みんなの訪問看護ステーション坪井
指定訪問看護（指定介護予防訪問看護）事業運営規程

（事業の目的）

第1条 株式会社 K&H が設置するみんなの訪問看護ステーション坪井（以下「事業所」という。）において実施する指定訪問看護[指定介護予防訪問看護] 事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、要介護状態（介護予防にあたっては要支援状態）の利用者の立場に立った適切な指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供を確保することを目的とする。

（指定訪問看護の運営の方針）

- 第2条 事業所が実施する事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るものとする。
- 2 利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止に資するよう、その療養上の目標を設定し、計画的に行うものとする。
 - 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
 - 4 事業に当たっては、利用者の所在する市区町村、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、保険医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
 - 5 指定訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治医及び居宅介護支援事業者へ情報の提供を行うものとする。
 - 6 前5項のほか、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

（指定介護予防訪問看護運営の方針）

- 第3条 事業所が実施する事業は、利用者が要支援状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るものとする。
- 2 利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
 - 3 事業の実施に当たっては、利用者の心身機能、環境状況等を把握し、介護保険以外の代替サービスを利用する等効率性・柔軟性を考慮した上で、利用者の意思及び人格を尊重しながら、利用者のできることは利用者が行うことを基本としたサービス提供に努めるものとする。
 - 4 事業の実施に当たっては、利用者の所在する市区町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者、保険医療及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
 - 5 指定介護予防訪問看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治医及び地域包括支援センターへ情報の提供を行うものとする。
 - 6 前5項のほか、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名所等)

第4条 事業を行う事業所、営業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 事業所名称 みんなの訪問看護ステーション坪井
- (2) 事業所所在地 熊本県熊本市中央区坪井6丁目37-11

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所における従業員の職種、員数及び勤務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 看護師 1名(常勤職員)

管理者は、主治医の指示に基づき適切な指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]が行われるよう必要な管理及び従業員の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の実施に関し、事業所の職員に対し遵守すべき事項について指揮命令を行う。

- (2) 看護職員 常勤換算2.5人以上

看護職員は、主治医の指示による指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]に当たる。

- (3) 理学療法士、作業療法士または言語聴覚士 実情に合わせた適当数

理学療法士、作業療法士または言語聴覚士は、主治医の指示による指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]における在宅リハビリテーションに当たる。

- (4) 事務職員 実情に合わせた適当数

事務職員は、管理者の指示のもと療養費請求に関する事務のほか、ステーションの庶務にかかる事務に従事する。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日まで(祝日を除く)とする。

ただし、8月14日から15日、12月30日から1月3日までを除く。

- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分とする。

- (3) サービス提供時間 午前9時から午後5時とする。

- (4) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により24時間常時連絡が可能な体制とする。

(指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の内容)

第7条 事業所で行う指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]は、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うことを目的として、次に掲げる事業を行う。

- (1) 訪問看護計画書の作成及び利用者又はその家族への説明、利用者の希望、主治医の指示及び心身の状況を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容を記載する。

(サービス内容の例)

- ① 病状・障害の観察
- ② 清拭・洗髪等による清潔の保持
- ③ 食事および排泄等日常生活の世話
- ④ 床ずれの予防・処置
- ⑤ リハビリテーション
- ⑥ ターミナルケア

- ⑦ 認知症患者の看護
- ⑧ 療養生活や介護方法の指導
- ⑨ カテーテル等の管理
- ⑩ その他医師の指示による医療処置

(2) 訪問看護計画書に基づく指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]

(3) 訪問看護報告書の作成

(指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の利用料等)

第8条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護が法定代理受領サービスであるときは、利用者負担割合に応じるものとする。

2 次条の通常の事業地域を越えて行う指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護に要した交通費はその実費を徴収する。

① 1回の訪問につき 500円

3 エンゼルケア（死後の処置）を実施した場合は、20,000円とする。

4 保険以外のサービスを受ける場合には、30分5,000円とする。

5 前3項、前4項及びその他の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受ける事とする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、熊本市とする。

(内容及び手続きの説明及び同意)

第10条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、看護師の勤務の体制、その他の利用者申込者のサービスに資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用者及びその家族の同意を得るものとする。

(提供拒否の禁止)

第11条 要介護度や所得の多寡を理由に指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供を拒んではならないものとする。適切な訪問看護の提供が困難な場合には、主治医及び居宅介護支援事業者への連絡を行い、適当な他の指定訪問看護事業者等を紹介する等の必要な措置を速やかに講じることとする。

(緊急時等における対応方法)

第12条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供を行っているときに病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨機応変の手当てを行うとともに、速やかに主治医に連絡を行い指示を求める等の必要な措置を講じるとともに、管理者に報告する。

主治医への連絡が困難な場合、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。

2 利用者に対する指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供により事故が発生した場合は、市区町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 利用者に対する指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(衛生管理等)

第13条 看護師等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

(苦情処理)

第14条 指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、提供した指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]に関し、法第23条の規程により市区町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市区町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市区町村が行う調査に協力するとともに、市区町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、提供した指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]に係る利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報)

第15条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

2 事業所が得た利用者の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

3 職員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

4 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密保持をさせるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

5 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意をあらかじめ文書により得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第16条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施

(2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備

(3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに市区町村に通報するものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第17条 本事業所は、職員の資質向上のために研修会を次のとおり設けるものとし、また、業務

の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後 1 カ月以内
 - (2) 継続研修 年 5 回
- 2 事業所の職員に、その同居の家族である利用者に対する指定訪問看護[指定介護予防訪問看護]の提供をさせないものとする
 - 3 事業所は、訪問看護に関する記録を整備し、その完結の日から 5 年間保存するものとする。
 - ① 主治の医師による指示の文書
 - ② 訪問看護計画書
 - ③ 訪問看護報告書
 - ④ 提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - ⑤ 市区町村への通知に係る記録
 - ⑥ 苦情の内容等の記録
 - ⑦ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
 - 4 この規程に定める事項の以外、運営に関する重要事項は株式会社 K&H と事業所の管理者との協議にて基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。